

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（令和26年経済産業省令第1号）第7条

第1項の規定による証明に関する申請書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

東広島市長 様

申請者

住所	〒〇〇〇—〇〇〇〇 東広島市△△町〇〇番地□□号
電話番号	TEL △△△—〇〇〇—□□□□
申請者氏名	東広島 一郎

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第31項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容及び期間

区分	創業支援等事業者	支援の内容	支援期間
経営	〇〇商工会議所	■集合研修 □個別支援	令和 2年11月10日～ 令和 2年11月11日（2日間）
	株式会社〇〇銀行	□集合研修 ■個別支援	令和 2年11月20日～ 令和 年 月 日（1日間）
財務	株式会社〇〇銀行	□集合研修 ■個別支援	令和 2年11月22日・ 令和 2年12月1日（2日間）
人材育成	公益財団法人〇〇機構	□集合研修 ■個別支援	令和 2年1月16日～ 令和 年 月 日（1日間）
販路開拓	公益財団法人〇〇機構	■集合研修 □個別支援	令和 2年1月17日・ 令和 2年1月31日（2日間）

2 設立しようとする会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号） 株式会社 〇〇

・本店所在地 東広島市▽▽町◎◎番地◇◇号

3 設立しようとする会社の資本額 300 万円（会社の場合）

4 新たに開始する事業の業種、内容 地元食材を用いた飲食店

5 設立しようとする会社（事業）の設立の予定年月日 令和 3年 4月 1日

※ 2～5は、認定特定創業支援等を受けて設立しようとする会社、新たに開始しようとする事業の予定について記載してください。既に事業を開始している場合は、その内容を記載してください。

東広産 第 号

令和 年 月 日

申請者が、上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

東広島市長 高垣 廣徳 印

有効期限 令和 年 月 日まで